



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 瑞光
 コード番号 6279 URL <https://www.zuiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅林 豊志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 奥野 文彦 TEL (072)648-2215
 定時株主総会開催予定日 2026年5月16日 配当支払開始予定日 2026年5月19日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月15日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期の連結業績（2025年2月21日～2026年2月20日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	21,170	6.1	162	—	350	—	1,972	—
2025年2月期	19,950	△8.2	△300	—	△142	—	△778	—

（注）包括利益 2026年2月期 2,266百万円（—%） 2025年2月期 △160百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	74.51	74.37	5.6	0.7	0.8
2025年2月期	△29.41	—	△2.3	△0.3	△1.5

（参考）持分法投資損益 2026年2月期 △17百万円 2025年2月期 △0百万円

（注）2026年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	52,440	36,324	69.1	1,368.61
2025年2月期	52,416	34,300	65.3	1,293.00

（参考）自己資本 2026年2月期 36,232百万円 2025年2月期 34,219百万円

（注）2026年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	1,132	265	△1,710	9,400
2025年2月期	1,092	1,136	△773	9,732

（注）2026年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	264	—	0.8
2026年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	317	16.1	0.9
2027年2月期(予想)	—	12.00	—	8.00	20.00		41.4	

（注）2027年2月期中間配当の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年2月21日～2027年2月20日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	27.5	1,780	993.9	1,820	419.1	1,280	△35.1	48.35

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 （社名）－ 、除外 一社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期	28,800,000株	2025年2月期	28,800,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年2月期	2,325,786株	2025年2月期	2,334,825株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年2月期	26,474,810株	2025年2月期	26,460,010株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績（2025年2月21日～2026年2月20日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	13,557	△11.8	187	—	4,143	199.9	5,527	225.4
2025年2月期	15,367	3.2	△357	—	1,381	209.0	1,698	142.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	208.78	208.37
2025年2月期	64.19	64.00

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	39,563	29,020	73.2	1,094.63
2025年2月期	36,590	23,740	64.8	895.52

（参考）自己資本 2026年2月期 28,979百万円 2025年2月期 23,700百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明会につきましては、2026年4月6日（月）にweb形式にて機関投資家及びアナリスト向けに開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料は、決算発表後にTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
製品別売上高、受注高及び受注残高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、国内外の衛生用品メーカーを中心に衛生用品製造機械等の提案活動を積極展開するとともに、受注済みの機械製造案件や改造案件の早期完成・引渡し、部品販売の促進に努めることで、売上拡大を図っております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は21,170百万円（前期比6.1%増）、営業利益は162百万円（前期は営業損失300百万円）、経常利益は350百万円（前期は経常損失142百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1,972百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失778百万円）となりました。

なお、2026年2月19日に公表致しました「特別利益（負ののれん発生益）の計上及び2026年2月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で負ののれん発生益2,760百万円程度と公表させて頂いておりますが、負ののれん発生益に対する税効果の会計処理により負ののれん発生益と法人税等調整額が同額増減することで、спанレース不織布事業の譲受に伴う負ののれん発生益1,925百万円になりました。

売上面においては、日本及び中国が前年対比で増加したことに加え、ZUIKO DELTA S.R.L.（イタリア）を情報拠点とした欧州への販売も順調に推移しました。主な製品別売上高では、大人用紙おむつ製造機械7,518百万円（同18.0%増）、小児用紙おむつ製造機械6,891百万円（同0.3%増）、生理用ナプキン製造機械3,286百万円（同5.7%増）、部品2,445百万円（同13.0%減）、その他1,028百万円（同29.9%増）となりました。

利益面においては、売上増加や原価率低減により黒字転換しましたが、高付加価値機能を伴う新製品の案件について、当初の想定納期より長期化することにより材料費や人工等などのコストが増加していること等により、期初業績予想の営業利益1,000百万円から大きく減少しました。

受注環境におきまして当社グループは、新興国向けの小児用紙おむつ製造機械や生理用ナプキン製造機械の受注活動とともに、当社の強みである欧米向けの付加価値の高い大人用紙おむつ製造機械の受注活動も積極的に取り組む一方で、спанレース不織布事業の受注活動も積極的に行っております。これらの結果、当連結会計年度中の受注高は22,246百万円（前期比2.2%増）、当連結会計年度末の受注残高15,848百万円（同7.3%増）となりました。詳細については、P. 14「4. その他 製品別売上高、受注高及び受注残高」をご参照下さい。

当社グループでは、生理用ナプキン製造機械及び紙おむつ製造機械等の一般産業用機械・装置製造の事業が大宗を占めており、「その他の事業」の割合が僅少で開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、2026年1月1日より事業譲受しましたспанレース事業の売上518百万円（約2か月分）は「その他の事業」セグメントに含めておりますが、2026年度からは別個のセグメントとしてお示しします。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計が52,440百万円と前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。現金及び預金は、спанレース事業譲受資金やPROGA ZUIKO出資金に伴う支出、また社債期日返済額と銀行新規借入額の差額1,000百万円を手元資金で賄ったことを主因として、1,921百万円の減少となりました。

また、спанレース事業に要する運転資金（売掛金、棚卸資産）が増加する一方で、契約資産（工事進行基準売上の売掛金に該当）が大きく減少した結果、流動資産は2,760百万円の減少となりました。

固定資産についても、спанレース事業譲受における垂井事業所固定資産の増加とPROGA ZUIKO出資金が主因となり、2,783百万円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,999百万円減少し16,116百万円となりました。買掛金や契約負債が減少したことに加え、社債期日償還資金5,000百万円の借換を4,000百万円の新規借入に留めたことが主因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,023百万円増加し36,324百万円となりました。спанレース事業の特別利益を主因として利益剰余金が1,681百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は69.1%（前期は65.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は9,400百万円となり（以下、「資金」という。）、前連結会計年度末に比べ332百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,132百万円（前期比3.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,051百万円に加え、売上債権の減少1,172百万円、棚卸資産の減少249百万円及び減価償却費の計上884百万円のうち、負ののれん発生益1,925百万円、仕入債務の減少1,037百万円、契約負債の減少660百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は265百万円（前期比76.6%減）となりました。これは主に、定期預金の減少1,629百万円及び補助金による収入1,770百万円のうち、事業譲受による支出2,150百万円、投資有価証券の取得による支出596百万円及び有形固定資産の取得による支出368百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,710百万円（前期比121.1%増）となりました。これは主に、長期借入による収入4,000百万円のうち、社債の償還による支出5,000百万円、長期借入金の返済による支出367百万円及び配当金の支払額291百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期2027年2月期は第4次中期経営計画の2年目として、中期経営計画達成のための重要な1年になります。2026年2月期から繰り越している案件も多く、また納期が長期化している案件にも概ね目途が立っていることから、当初の中期計画を変更せずに、確実な増収増益を目指してまいります。

また、当社グループのこれまでの主要市場である日本においては、少子高齢化や人口減少を背景に、大きな需要増は見込みにくい環境が続いております。中国においては、少子高齢化に加えて、景況感の回復にはまだ時間を要すると見込んでおります。

このような環境のもと、部品営業やサービス営業の強化、グローバルでの調達、出荷リードタイムの適正化などを推進し収益性を改善することに併せて、スパンレース不織布事業等へ続く新事業についても一段と注力してまいります。

以上により、2027年2月期の業績につきましては、売上高27,000百万円（前期比27.5%増）、営業利益1,780百万円（前期比993.9%増）、経常利益1,820百万円（前期比419.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,280百万円（前期比35.1%減）を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に加え、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策と位置付けております。剰余金の配当については、事業活動で獲得した各年度の利益を株主の皆様へ分配するという見地から、配当性向を基本的な指標としております。配当額の検討にあたっては、連結配当性向30%以上を目標に、将来の事業展開や財務健全性確保に必要な内部留保、資本効率の改善などとのバランスを勘案して決定いたします。なお、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

2026年2月期においては、1株当たりの年間配当金は2025年10月3日公表の「剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り12円00銭（中間配当6円00銭、期末配当6円00銭）といたします。

次期の年間配当は、創業80周年記念配当4円00銭を計画しており、1株当たり20円00銭（中間配当12円00銭（内、記念配当4円00銭）、期末配当8円00銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当連結会計年度 (2026年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,324,753	13,403,212
売掛金	1,789,047	2,335,910
契約資産	8,555,577	6,861,824
電子記録債権	1,313,780	1,355,221
商品及び製品	92,751	76,602
仕掛品	4,234,991	5,240,864
原材料及び貯蔵品	2,459,695	2,186,582
その他	1,695,873	1,242,850
貸倒引当金	△3,890	△858
流動資産合計	35,462,579	32,702,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,869,190	9,068,224
機械装置及び運搬具（純額）	894,444	1,416,459
土地	5,229,707	6,652,989
リース資産（純額）	10,665	5,943
建設仮勘定	149,806	121,882
その他（純額）	335,981	271,828
有形固定資産合計	15,489,795	17,537,326
無形固定資産		
のれん	60,534	55,357
ソフトウェア	163,444	134,450
ソフトウェア仮勘定	26,449	25,992
その他	402,746	405,034
無形固定資産合計	653,175	620,834
投資その他の資産		
投資有価証券	651,675	1,284,485
繰延税金資産	32,587	111,586
長期預金	69,750	—
破産更生債権等	916	—
退職給付に係る資産	—	135,936
その他	57,351	47,955
貸倒引当金	△916	—
投資その他の資産合計	811,363	1,579,964
固定資産合計	16,954,335	19,738,125
資産合計	52,416,915	52,440,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当連結会計年度 (2026年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,325,393	2,290,250
電子記録債務	1,877,254	944,803
1年内返済予定の長期借入金	382,510	323,115
1年内償還予定の社債	5,000,000	—
リース債務	12,950	13,317
未払金	875,909	997,919
未払法人税等	45,588	82,297
契約負債	3,641,381	3,155,133
賞与引当金	289,225	336,065
役員賞与引当金	15,800	25,000
製品保証引当金	86,879	85,317
株主優待引当金	25,196	28,000
受注損失引当金	315,460	77,766
その他	67,623	435,208
流動負債合計	14,961,174	8,794,195
固定負債		
長期借入金	2,164,148	5,881,227
リース債務	13,042	8,283
繰延税金負債	632,602	1,177,371
退職給付に係る負債	96,085	92,033
資産除去債務	—	775
長期未払金	249,094	162,333
固定負債合計	3,154,972	7,322,024
負債合計	18,116,147	16,116,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,890,580	2,901,687
利益剰余金	26,599,239	28,280,729
自己株式	△550,446	△546,995
株主資本合計	30,827,882	32,523,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,420	373,013
土地再評価差額金	△752,204	△752,204
為替換算調整勘定	3,825,657	4,008,524
退職給付に係る調整累計額	△26,299	79,700
その他の包括利益累計額合計	3,391,573	3,709,034
新株予約権	40,755	40,755
非支配株主持分	40,555	50,393
純資産合計	34,300,768	36,324,115
負債純資産合計	52,416,915	52,440,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
売上高	19,950,779	21,170,251
売上原価	17,315,921	17,965,304
売上総利益	2,634,858	3,204,946
販売費及び一般管理費	2,934,937	3,042,223
営業利益又は営業損失(△)	△300,078	162,723
営業外収益		
受取利息	191,180	121,292
受取配当金	16,642	15,520
為替差益	—	50,422
その他	104,072	82,733
営業外収益合計	311,895	269,969
営業外費用		
支払利息	24,019	42,594
社債利息	24,000	18,410
為替差損	92,107	—
持分法による投資損失	231	17,253
その他	13,983	3,838
営業外費用合計	154,341	82,097
経常利益又は経常損失(△)	△142,524	350,595
特別利益		
固定資産売却益	636	89
投資有価証券売却益	628,607	54
補助金収入	—	1,770,410
負ののれん発生益	—	1,925,266
特別利益合計	629,244	3,695,820
特別損失		
固定資産売却損	281	1,449
固定資産除却損	10,612	182
固定資産圧縮損	—	1,770,410
減損損失	—	95,152
訴訟和解金	—	127,736
特別損失合計	10,894	1,994,931
税金等調整前当期純利益	475,824	2,051,484
法人税、住民税及び事業税	295,096	533,476
法人税等調整額	968,756	△429,652
法人税等合計	1,263,853	103,824
当期純利益又は当期純損失(△)	△788,028	1,947,659
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,714	△25,035
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△778,314	1,972,695

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△788,028	1,947,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△550,779	28,592
為替換算調整勘定	1,145,996	184,023
退職給付に係る調整額	31,828	105,999
その他の包括利益合計	627,045	318,616
包括利益	△160,983	2,266,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△151,269	2,290,156
非支配株主に係る包括利益	△9,714	△23,879

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,845,623	27,774,080	△561,146	31,947,066
当期変動額					
剰余金の配当			△396,526		△396,526
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△778,314		△778,314
自己株式の処分		44,956		10,700	55,656
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44,956	△1,174,841	10,700	△1,119,184
当期末残高	1,888,510	2,890,580	26,599,239	△550,446	30,827,882

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	895,200	△752,204	2,679,660	△58,128	2,764,528	40,755	—	34,752,351
当期変動額								
剰余金の配当								△396,526
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△778,314
自己株式の処分								55,656
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減							51,363	51,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△550,779		1,145,996	31,828	627,045		△10,808	616,237
当期変動額合計	△550,779	—	1,145,996	31,828	627,045	—	40,555	△451,583
当期末残高	344,420	△752,204	3,825,657	△26,299	3,391,573	40,755	40,555	34,300,768

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,890,580	26,599,239	△550,446	30,827,882
当期変動額					
剰余金の配当			△291,205		△291,205
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,972,695		1,972,695
自己株式の処分		11,107		3,451	14,558
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,107	1,681,490	3,451	1,696,049
当期末残高	1,888,510	2,901,687	28,280,729	△546,995	32,523,932

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	344,420	△752,204	3,825,657	△26,299	3,391,573	40,755	40,555	34,300,768
当期変動額								
剰余金の配当								△291,205
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								1,972,695
自己株式の処分								14,558
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減							31,852	31,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,592		182,867	105,999	317,460		△22,014	295,445
当期変動額合計	28,592	—	182,867	105,999	317,460	—	9,837	2,023,347
当期末残高	373,013	△752,204	4,008,524	79,700	3,709,034	40,755	50,393	36,324,115

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年2月21日 至 2025年2月20日）	当連結会計年度 （自 2025年2月21日 至 2026年2月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	475,824	2,051,484
減価償却費	851,058	884,724
のれん償却額	8,340	11,313
負ののれん発生益	—	△1,925,266
補助金収入	—	△1,770,410
固定資産圧縮損	—	1,770,410
固定資産売却損益（△は益）	△354	1,359
固定資産除却損	10,612	182
減損損失	—	95,152
訴訟和解金	—	127,736
退職給付に係る資産負債の増減額	10,566	4,788
投資有価証券売却損益（△は益）	△628,607	△54
持分法による投資損益（△は益）	231	17,253
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,705	42,161
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,800	9,200
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△153,108	△3,074
製品保証引当金の増減額（△は減少）	18,026	△3,591
受注損失引当金の増減額（△は減少）	286,249	△237,694
株主優待引当金の増減額（△は減少）	2,452	2,803
受取利息及び受取配当金	△207,822	△136,813
長期未払金の増減額（△は減少）	△6,942	△9,918
支払利息	24,019	42,594
社債利息	24,000	18,410
売上債権の増減額（△は増加）	98,400	1,172,857
棚卸資産の増減額（△は増加）	△949,032	249,768
仕入債務の増減額（△は減少）	349,371	△1,037,991
契約負債の増減額（△は減少）	1,424,061	△660,044
未払消費税等の増減額（△は減少）	△50,292	18,027
未収消費税等の増減額（△は増加）	△202,038	252,221
その他	△173,458	655,772
小計	1,190,649	1,643,367
利息及び配当金の受取額	207,625	137,218
法人税等の支払額	△257,076	△465,597
利息の支払額	△48,836	△55,022
訴訟和解金の支払額	—	△127,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092,362	1,132,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	1,507,030	1,629,437
長期性預金の預入による支出	△31,842	—
長期性預金の払戻による収入	—	64,875
有形固定資産の取得による支出	△630,303	△368,247
有形固定資産の売却による収入	1,265	195
無形固定資産の取得による支出	△48,937	△78,893
補助金の受取額	—	1,770,410
投資有価証券の取得による支出	△57,655	△596,734
投資有価証券の売却による収入	671,938	71
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△270,159	—
事業譲受による支出	—	△2,150,000
その他	△4,555	△5,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,136,780	265,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△323,678	△367,015
長期末払金の返済による支出	△80,159	△80,159
社債の償還による支出	—	△5,000,000
配当金の支払額	△396,526	△291,205
リース債務の返済による支出	△17,730	△4,726
非支配株主からの払込みによる収入	—	32,862
非支配株主への配当金の支払額	△1,093	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	45,826	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773,362	△1,710,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	352,929	△19,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,808,709	△332,239
現金及び現金同等物の期首残高	7,923,920	9,732,630
現金及び現金同等物の期末残高	9,732,630	9,400,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)及び当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙おむつ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

当社グループは、固定資産の減損損失について報告セグメント別には配分しておりません。減損損失の金額及び内容は、以下の通りであります。

場所	用途	種類	減損損失の金額
鳥飼上工場	マスク製造機	機械装置及び 工具器具備品	95,152千円

当社グループは概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

マスク製造機につきましては、機械装置及び工具器具備品で計上してはありますが、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったため帳簿価格を、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

なお、のれんの償却額は5,425千円、未償却残高は60,534千円であります。

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

なお、のれんの償却額は11,313千円、未償却残高は55,357千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当社が行いましたユニチカ株式会社からスパンレース不織布事業の譲受完了に伴い、負ののれんが1,925,266千円発生しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
1株当たり純資産額	1,293.00円	1,368.61円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△29.41円	74.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	74.37円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△778,314	1,972,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△778,314	1,972,695
普通株式の期中平均株式数(株)	26,460,010	26,474,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	80,345	51,548
(うち新株予約権(株))	(80,345)	(51,548)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

製品別売上高、受注高及び受注残高

(単位：千円)

製品別		前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)	増減
売上高	生理用ナプキン製造機械	3,109,392	3,286,423	177,031
	小児用紙おむつ製造機械	6,870,767	6,891,181	20,413
	大人用紙おむつ製造機械	6,369,279	7,518,258	1,148,979
	その他機械	398,668	135,338	△263,330
	部品	2,809,302	2,445,465	△363,837
	その他	393,368	893,584	500,216
	合計	19,950,779	21,170,251	1,219,471
受注高	生理用ナプキン製造機械	3,564,235	3,055,296	△508,939
	小児用紙おむつ製造機械	9,215,331	6,329,581	△2,885,750
	大人用紙おむつ製造機械	6,128,347	7,441,226	1,312,878
	その他機械	△342,596	2,081,224	2,423,821
	部品	2,809,302	2,445,465	△363,837
	その他	393,368	893,584	500,216
	合計	21,767,989	22,246,378	478,388
受注残高	生理用ナプキン製造機械	1,860,869	1,629,742	△231,127
	小児用紙おむつ製造機械	7,557,692	6,996,092	△561,599
	大人用紙おむつ製造機械	5,260,632	5,183,600	△77,031
	その他機械	92,950	2,038,836	1,945,886
	部品	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	14,772,145	15,848,272	1,076,127